

ビジネス会計検定3級のポイント

【参考図書】

2019/3/4

- ・ビジネス会計検定試験公式テキスト3級 第3版(大阪商工会議所[編])
- ・ビジネス会計検定3級オリジナルテキスト(弥生カレッジCMC)
- ・その他、Web検索など

第1章「財務諸表」とは

一般的に、決算書と呼ばれる情報が財務諸表で、各種ステークホルダーに開示(ディスクロージャー)する情報

財務会計・・・外部に報告する事を目的とする会計=(法)制度会計

管理会計・・・改善や意思決定に関連する情報を経営陣に報告する会計

(標準原価計算・直接原価計算・意思決定会計)

標準原価計算:実際に原価が発生する前に、目標値である「標準原価」を定め、実際に発生した原価」と比較する

実際原価計算(全部原価計算):商品の提供に関わるすべての費用を原価として考える

直接原価計算:費用を変動費と固定費に区分して、そのうち変動費を原価として考える

意思決定会計:経営における将来に向けての様々な意思決定を行うための金額的な情報・データを整理・計算したもの

・財務諸表の種類

4つ→	会社法上の計算書類	金融商品取引法上の財務諸表	←5つ
	貸借対照表	貸借対照表	
	損益計算書	損益計算書	
	株主資本等変動計算書	株主資本等変動計算書	
	個別注記表	キャッシュフロー計算書	
		附属明細表	

※金融商品取引法=上場企業が対象

会社法=すべての企業が対象

第2章 貸借対照表 (Balance Sheet)

☆「～表」はシートと覚えよう

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)のしくみ

・貸借対照表(B/S)とは

ある一定時点(通常は決算日)で、活動資金がどのような源泉から調達され、資金がどのように運用されているのか(財政状態)を、対照表示した計算書

・貸借対照表(B/S)の様式

<勘定式>

資産	負債 純資産
左側は資金の 運用形態	右側は資金 の調達源泉

<報告式>

資産
負債
純資産

損益計算書(P/L)

費用	収益
利益	

貸借対照表(B/S)

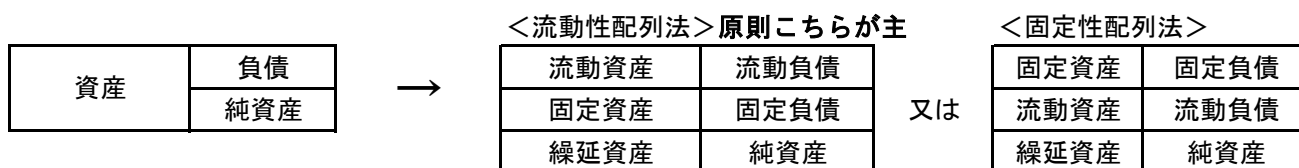
資産	負債
	純資産

(P/L=Profit and Loss Statement)

他人から調達した借入金(負債=他人資本)と自分で調達したお金(純資産)で、設備投資(資産)をし、それによって売上(収益)をあげ、利益を得る。

この関係を理解すること!

- ・貸借対照表(B/S)の表示
流動項目と固定項目の区別



注)流動資産や流動負債を構成する項目は自体は、流動性の高い順に配列される。

総額主義の原則:資産・負債および純資産は総額によって表示することが原則

資産と負債の項目、または純資産の項目とを相殺して表示してはならない

例えば貸付金と借入金を相殺消去すると、資金の調達源泉と運用形態の関係がわからなくなる

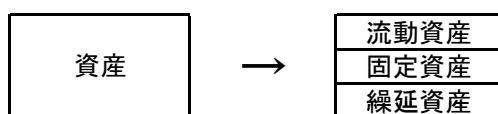
重要性の原則:貸借対照表上、その項目の性質や金額について重要性が乏しい場合は簡素に表示できる

流動と固定の区分方法は、まず正常営業循環基準を適用し、この原則で流動資産に分類されなかった項目についてはさらにワンイヤー・ルールを適用して区別する。

正常営業循環基準	仕入→製造→販売に至る営業の循環サイクルを1サイクルと考え、このサイクルの過程にある項目を流動資産ないし流動負債とする。それ以外はワンイヤー・ルールを適用
ワンイヤー・ルール (1年基準)	決算日の翌日から起算して1年以内に履行期日の到来する債権及び債務については、流動資産ないし流動負債とし、それ以外は固定資産ないし固定負債とする規準

2) 資産とは

資産とは、将来において企業に経済的利益をもたらすと期待されるもので、貨幣額で示すことが可能なもの。



資産の金額は以下の費用基準で示す。

資産の種類	資産の内容	原則的な評価基準
事業用資産	生産・販売など、本来の企業活動に利用される資産	取得原価(付随費用含)
金融資産	現金や他の企業から現金を受け取る権利、他の企業の株式など	期末時点の時価

取得原価:資産の取得のために支出した金額(購入価額に宇随費用を加えた金額) 支出額の利用からは客観的で信頼性が高いが、その金額は過去の取引の結果であって、時間の経過により実態からかけ離れてしまう短所がある。

時価:期末時点での資産の評価額のこと。期末時点の最新の資産価格を反映できる。(金融資産は原則時価)

＜主な流動資産の項目＞

項目	説明
現金及び預金	通貨・通貨代用証券、各種預貯金
受取手形	約束手形・為替手形
売掛金	営業上の未収入金
有価証券	売買目的有価証券、1年以内に満期日の到来する社債など
棚卸資産	販売する目的で保有している財貨で、商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品など
前渡金	商品・原材料などの購入代金を先払いしたときの金額
前払費用	一定の契約に従って継続しサービスの提供を受ける場合の代金の前払い分
繰延税金資産	税効果会計の適用による生じる繰延税金資産のうち、翌期に解消されると見込まれるもの
未収収益	金銭の貸し付けや不動産の賃貸で、一定の契約に従って継続してサービスの提供を行う場合に、すでに提供したものに対して、いまだその対価の支払いを受けていない額
短期貸付金	決算の翌日から起算して、1年以内に期限の到来する貸付金
未収入金	主たる営業活動以外の取引から生じた未収額

備考)貸倒引当金は、「流動資産(売上債権)」に債権から控除する形で表示する。(よって、区分は流動資産)

<有価証券の分類と表示区分>

※満期まで1年未満は流動資産

有価証券の分類	具体例	表示区分
①売買目的有価証券	値上がりによる儲けを得るために保有している市場性のある有価証券	流動資産
②満期保有目的の債権	満期まで保有することを意図した社債など	※固定資産
③子会社株式及び関連会社株式(子会社:持ち株比率50%超、関連会社:20%以上)		固定資産
④その他有価証券	①、②、③以外の有価証券	※固定資産

その他有価証券の例: 売買目的ではないが、長期間保有して利殖(株式の配当や債券の利息などによる利回り狙い)をしようという目的で保有している株式や債券

固定資産とは、企業が1年を超えて長期的に利用するために保有する資産、および現金となるまでの期間が決算日の翌日から起算して1年を超える金融資産の総称

<固定資産の分類>

固定資産の分類	主な項目
有形固定資産	土地・建物・機械装置・車両運搬具・工具器具備品・建設仮勘定など
無形固定資産	特許権・商標権・ソフトウェア・のれんなど
投資その他の資産	投資有価証券・長期貸付金・長期前払費用など

<主な有形固定資産の項目>

項目	説明
建物	店舗・工場・事務所などの建造物
建築物	橋・下水道・道路など、土地に定着した土木設備や工作物
機械装置	各種の機械及び装置と付随する設備(コンベヤー・クレーンなど)
車両運搬具	鉄道車両・自動車などの陸上運搬具
工具器具備品	各種の工作用工具、コンピューター・コピー機・ショーケースなどで、耐用年数1年以上、金額が一定以上のもの
土地	自己所有の土地
建設仮勘定	建物などの有形固定資産の建設に際して、建設業者に支払った金銭など、工事完成までに要するすべての支出を集計するための項目

有形固定資産は土地と建設仮勘定を除き、使用や経年劣化でその価値が低下します。その価値の低下を減価という。これによる価値の低下金額は減価償却費(費用)で計上される。

$$\text{定額法による減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

備考) 定額法以外にも、初期の原価償却費は大きく、次第に小さくなる定率法がある。

<主な無形固定資産の項目>

項目	説明
のれん	合併などで支払った額が、相手の会社の純資産を超えているときの金額で、それは相手方が有していた超過収益力に対する対価を意味する
特許権	自然法則を利用した技術的発明を独占的に利用できる権利
商標権	文字や図形からなる商品の商標を独占的に使用する権利
ソフトウェア	コンピュータを作動させるソフトウェアの制作に要した費用やバージョンアップ費用など

<主な「投資その他の資産」の項目>

項目	説明
投資有価証券	売買目的有価証券、1年以内に満期日の到来する国債、地方債、他社の社債以外のもの
長期貸付金	1年を超えて満期となる貸付金
長期前払費用	一定の契約に従って継続しサービスの提供を受ける場合の代金の前払い分で、決算日の翌日から起算して1年以上を超える期間を経て費用となるもの
繰延税金資産	税効果会計の適用による生じる繰延税金資産のうち、翌期を越えて解消されると見込まれるもの

繰延資産とは、すでに対価の支払いが完了しているかあるいは支払義務が確定し、これに対する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来って発現すると期待されているため、その支出額を効果が及ぶ将来の期間に費用として発現すると期待されるため、その支出額を効果が及ぶ将来の期間に費用として合理的に配分するために、経過的に貸借対照表に資産として計上された項目

<主な繰延資産の項目>

項目	説明
創立費	会社を設立する為に要した費用
開業費	設立後、営業開始までに支出する準備費用
開発費	新技術開発、市場拓の為に用

※研究開発費は費用です

3) 負債とは

負債とは、企業が負うべき経済的負担で、貨幣額で示すことが可能なもの。

負債	→	流動負債	正常営業循環過程にある負債と、それ以外の負債で、決算日の翌日から起算して1年以内に支払期限の到来する負債
		固定負債	正常営業循環過程にない負債で、支払期限の到来が決算日の翌日から起算して1年を超える負債

<主な流動負債の項目>

項目	説明
支払手形	支払手形・為替の引受け
買掛金	取引先との通常の取引にもとづいて生じた営業上の未払金
短期借入金	1年以内に返済期限の到来する借入金
未払金	有価証券や固定資産購入など、会社の主たる営業活動以外の未払額
未払費用	一定の契約に従って、継続してサービスの提供を受ける場合に、すでサービスの提供を受けた期間の対価まだ支払っていない場合の未払分(たとえば、未払保険料など)
未払法人税等	法人税、住民税、事業税の未払額
繰延税金負債	税効果会計の適用による生じる繰延税金資産のうち、翌期に解消されると見込まれるもの
前受金	商品やサービスを提供していない時点で受け取った代金
預り金	源泉徴収した従業員の所得税預かり金など、第三者から一次的に預かった金額
前受収益	一定の契約に従ってサービスの提供を行う場合に、サービスをいまだ提供していなにも関わらず翌期分の対価を受け取った場合の前受分(たとえば、土地を貸している場合の前受地代など)
引当金	将来、会社に支出を強いる負担について、その原因が当期以前に存在する場合に限定して、貸借対照表に記載されるもの。記載される条件として、(a)将来の特定の費用または損失に関するものであること。(b)その発生が当期以前の出来事に起因していること。©その発生の可能性が高いこと。(d)そのがくを合理的に見積もることができることが必要(たとえば、製品保証引当金、賞与引当金など)
社債 (1年以内償還)	有価証券としての社債を自社が発行し資金調達を行ったことから生じる債務の内、決算日の翌日から起算して1年以内に償還期日が到来するもの

<主な固定負債の項目>

項目	説明
社債	決算日の翌日から起算して1年を超えて償還期限の到来するもの
長期借入金	決算日の翌日から起算して1年を超えて返済期限が設定されている借入金
繰延税金負債	税効果会計の適用による生じる繰延税金資産のうち、翌期を超えて解消されると見込まれるもの
引当金	退職一時金・企業年金、退職給付引当金など将来に支払が必要となる債務

3) 純資産とは

純資産とは資産と負債の差額をいう

資産	負債
	純資産

<純資産の発生源泉からの分類>

純資産	株主資本	株主が出資した部分(払込資本)と、その元本を元手にして会社が増やした部分(留保利益)から構成される資本金、資本剰余金(資本準備金)、利益剰余金(利益準備金)、自己株式※の4つに区分される	自己資本
	評価・換算差額等	その他有価証券の時価評価差額や土地の再評価差額金など	
	新株予約券	会社に対して一定期間、あらかじめ定められた価額で株式の交付を請求する権利	

※貸借対照表では、自己株式は株主資本から控除した形で掲載される。

(自己株式は株主に対する会社財産の払い戻しと考えられる。)

株主資本のうち1/2を超えない額は、資本準備金とすることができる。

利益準備金は、配当額の1/10を先の資本準備金の額と合わせて資本金の1/4に達するまで積み立てるもの。利益剰余金は、利益を源泉として会社に留保された保留利益です。

第3章 損益計算書(P/L)

1) 損益計算書(P/L)のしくみ

- 企業が一定期間(1年間)にどれだけもうけたか(経営成績)を示したものを損益計算書(P/L)という。

損益計算書(P/L)

費用	収益
利益	

収益－費用＝利益(損失)

・ 損益計算書(P/L)の5つの利益

売上高		
売上原価	(引く)	
売上総利益		商品や製品を販売した利益(粗利益ともいう)
販売費及び一般管理販売費	(引く)	(販売費と略されることもある)
営業利益		本業による利益
営業外収益	(足す)	
営業外費用	(引く)	
経常利益		財務損益もあわせた経営努力の成果を示す利益
特別利益	(足す)	
特別損失	(引く)	
税引前当期純利益		1年間に会社が設けた利益(法人税等の計算元になる利益)
法人税、住民及び事業税		
△法人税調整額		
法人税等合計	(合計を引く)	
当期純利益		最終的な利益

・ 損益計算書(P/L)の様式

<勘定式>

費用	収益
利益	

<報告式>ほとんどこちらが用いられている

収益
費用
利益

2) 損益計算のルール

発生主義の原則

損益計算書におけるすべての収益は、その支出と収入にもとづいて計上し、それが発生した期間に正しく割り当てなければならない。

費用	財貨・サービスを使って、経済価値を消費した時点
収益	財貨・サービスを生産・提供して、経済価値を獲得した時点

この**発生主義の原則**は、主として**費用**(及び一部の**収益**)をいつ計上するのかを決定するときに使う。

実現主義の原則

費用が発生主義できまるなら、収益はどのようなルールで計上されるべきか。発生主義が収益の計上基準にそぐわない理由は、収益を計上するには**確実性**が求められるからです。そこで原則として、**収益は財貨・サービスを提供し、その対価の受取りが確実にになった時点(実現した時点)で計上する**。

このことを(収益の)**実現主義の原則**という。実現主義の例外として長期工事収益計上があります。実現主義による売上計上基準は、販売によって対価の受取りが確実にになった時に計上するため、**販売規準**ともいわれている。

費用収益対応の原則

実現主義にもとづいて収益を計上したなら、それに対する費用を発生主義にもとづいて計上し、**収益と費用を対応させて損益計算書に表示する**。

費用と収益の対応には、**個別的対応と期間的対応**がある。

個別的対応とは、商品などの売上高とそれに対応する売上原価のように因果関係にもとづき対応関係が個別に分かるものをいう。

期間的対応とは、個別対応が見出しにくく、その期間に発生した費用を同時期の収益と対応させるもので、売上高と販売費および一般管理費の対応などがこれにあたる。

3) 売上総利益とは

売上総利益とは、本業(仕入や生産活動)の売上高から売上原価を引いた利益のことで、**粗利益**ともいう。

売上高とは、商品・製品・サービスの販売代金の総額

売上原価とは、商品の仕入れ原価や製品の製造原価のうち**販売された部分**のこと

・ 商業における売上原価

期首商品棚卸高	売上原価
当期商品仕入れ高	
期末商品棚卸高	

売上原価 = 期首商品棚卸高 + 当期商品仕入れ高 - 期末商品棚卸高

・ 製造業における売上原価

期首製品棚卸高	売上原価
当期製品製造原価 (材料費・労務費・経費)	
期末製品棚卸高	

売上原価 = 期首製品棚卸高 + 当期製品製造原価 - 期末製品棚卸高

4) 営業利益とは

営業利益とは、商品や製品を販売した儲けである売上総利益から、販売や事務にかかる経費を差し引いた、本業で稼いだ利益のこと

販売や事務にかかる経費は、本業を行うために**かかった販売や事務などのさまざまな費用の総称**で、「販売費 及び一般管理販売費」(販売費)で計上される。

<主な「販売費 及び一般管理費」の項目>

項目	説明	
販売手数料	委託販売先等に支払う委託販売手数料など	
広告宣伝費	製品等の販売を促進するために行なう広告宣伝等	
人件費	給料	従業員に対して支給する給与
	賞与	ボーナス
	役員報酬	代表取締役、監査役、その他役員に対して支給する報酬
	福利厚生費	社員旅行・社員の冠婚葬祭の慶弔費
交際費	営業上の接待などに使った金額	
旅費交通費	出張時の交通費・宿泊費など	
通信費	電話・切手代・ファックス代など	
水道光熱費	水道・電気・ガス代など	
租税公課	固定資産税、自動車税、事務所税など費用として計上される税金	
減価償却費	固定資産を使用することで価値が減少した分を費用として計上	
保険料	火災保険料・損害保険料など	
賃借料	建物・土地・機械などの賃借料	
研究開発費	研究や開発にかかる費用	
退職給付費用	退職金や年金などの退職給付にかかる費用	
貸倒引当金繰入額	受取手形・売掛金などの 営業債権 に対する回収不能見込額である貸倒引当金を計上する際の引き当てに対応する費用(営業債権以外の貸倒引当金繰入額は営業外費用となる)	

注)減価償却費累計額は、固定資産のマイナス勘定(貸借対照表では、資産の部に表示される)

5) 経常利益とは

経常利益とは営業利益に、本業以外で**継続的**に生じた投資収益や資金調達コストを加減算した利益で、**経営努力の成果**を示す。経常利益は、営業利益に営業外収益を加算し、営業外費用を減算して求める。

<主な営業外収益の項目>

項目	説明
受取利息	預貯金や貸付金から得られる利息
有価証券利息	債権(所有国・地方債、 他社の社債)から得られる利息
有価証券売却益	売買目的有価証券を売却して得た利益
有価証券評価益	売買目的有価証券の決算時の評価益
受取配当金	所有する他社の株式から得られる配当金
雑収入	少額かつ重要性の低いその他の収益

<主な営業外費用の項目>

項目	説明
支払利息	借入金に対して支払う利息
社債利息	発行社債に対して支払う利息
有価証券売却損	売買目的有価証券の売却によって生じた損失
有価証券評価損	売買目的有価証券の決算時の評価損
雑支出	少額かつ重要性の低いその他の費用

6) 税引前当期純利益とは

税引前当期純利益とは、経常利益に**臨時的**に発生した特別の損益を加算した利益で、税金を控除する前の1年間に会社が儲けた利益を示す。税引前当期純利益は、**経常利益に特別利益を加算し、特別損失を減算**。

<主な特別利益の項目>

項目	説明
固定資産売却益	土地・建物などを売却して生じた利益
投資有価証券売却益	長期保有目的の株式などを売却した時の売却益

<主な特別損失の項目>

項目	説明
固定資産売却損	土地・建物などを売却して生じた損失
投資有価証券売却損	長期保有目的の株式などを売却した時の売却損
減損損失	固定資産の価値が大幅に減少した時の評価損
火災による損失	災害・地震などによって生じた損失

7) 当期純利益とは

当期純利益とは、税金などを差し引いたのちの1年間の最終的な利益を示す。

当期純利益は、税引前当期純利益から税額を差し引いて求める。

$$\frac{\text{法人税、住民税及び事業税}}{\text{△法人税等調整額}} = \text{法人税等合計額}$$

法人税は、会社の利益の金額にもとづいて、法人税法にの規定によって課される税金

法人税に連動して、住民税と事業税も課税される。

法人税等調整額は、税務上と会計上の税額の差額を調整する項目

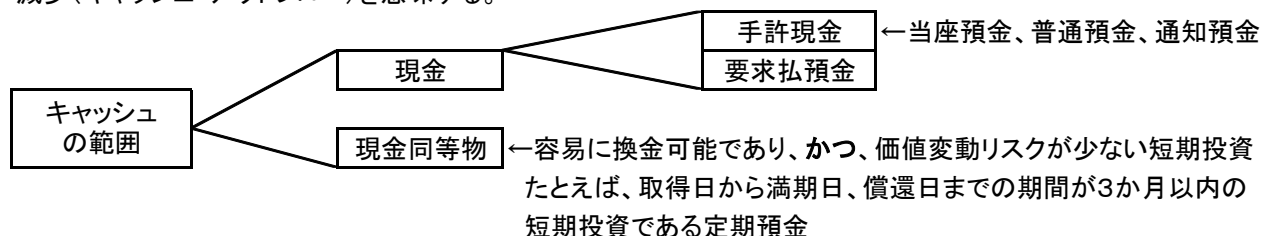
損益計算書で法人税等調整額を計上し、貸借対照表に、繰越税金資産または繰越税金負債を計上することを税効果会計という。

第4章 キャッシュ・フロー計算書 「会社にどのくらいの現金があるか」

1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示する計算書です。

ここで、キャッシュフローとは、資金(キャッシュ)の増加(キャッシュ・インフロー)と資金(キャッシュ)の減少(キャッシュ・アウトフロー)を意味する。



備考) 期間が3か月以上であっても、経営者の判断で現金同等物に含めることがある。

現金同等物に何を含めているかについては、財務諸表の注記に記載される。

キャッシュフロー計算書では、資金の流れを「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに分けて表す。

・**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、本業によってキャッシュがどれくらい増えたか(減ったか)を示す項目つまり、「儲けたお金」を明らかにしたもの。(本業の現金創出能力を示す)

これには、損益計算書における、営業損益の計算に関係する、売上高、売上原価、販売費および一般管理費に含まれる項目が主に該当する。営業活動によるキャッシュ・フローの表示方法には「直接法」と「間接法」がある。

「**直接法**」とは、営業活動に関するキャッシュフローを主要な取引(仕入れ、経費支払い、給与支払いなど)ごとに総額を示す方法。資金の流れを総額で把握することができる。

「**間接法**」とは、損益計算書の税引前当期純利益にいくつかの調整項目を加減して営業活動によるキャッシュ・フローを表示する方法。利益(収益および費用)とキャッシュ・フローとの関係を明らかにすることができる。「直接法」は手間がかかるので、「間接法」を利用している企業の方が多い。

- ・**投資活動におけるキャッシュフロー**は、固定資産・有価証券(株)などの取得や売却、債権(貸付け)をした時の流れ(出入り)を示す項目。投資活動によるキャッシュフローは通常マイナスになる。
投資活動とは、企業の営業能力を維持・拡張するための設備投資、資金運用を目的とした金融商品への投資、第三者への融資に関する諸活動を意味する。→将来への投資は十分か、資産売却の内容や価格の適切性かを知ることができる。
- ・**財務活動によるキャッシュフロー**は、借入れ、社債発行、株式発行、自己株式取得、株主への配当金支払いなどつまり、「借りたお金や返したお金」を表す項目。財務活動とは、企業経営に必要な資金調達に関する諸活動を意味する。→営業稼働と投資活動によって生じた資金の過不足がどのように処理されたかを知ることができる。
- ・**フリー・キャッシュ・フロー**とは、会社が自由に使える現金のこと。営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの合計額です。自由に使える資金が多いほど、経営状態が良いといえます。(資金のバランスが重要)

第5章 財務諸表分析

- 1) 財務諸表を読んでみよう
- 2) 財務諸表分析の関係者と対象情報

内部分析と外部分析

	内部分析	外部分析
分析主体	企業内部者	第三者
情報の制約	多様な情報	公開されている情報
分析目的	経営管理・判断に関する情報	取引開始の判断に関する情報

定量情報と定性情報

	定量情報	定性情報
情報の表現手段	数値	文章
代表的な情報例	財務諸表 販売数量 販売シェア 生産数量 従業員数 株価	経営者の資質 従業員の熟練度 業界での地位 技術力 規制の有無

- 3) 財務諸表分析の基本体系
 - 比率分析:主に%で表す方法
 - 実数分析:実数、たとえば金額値で表される方法
 - 単表分析:財務諸表のうち単一の計算書を分析対象にする(構成比率分析など)
 - 複表分析:複数の計算書の数値を組み合わせる方法(趨勢分析)
複表分析は、さらに単期分析と複期分析とに区別できる。
- 4) 分析結果の判断のための基準
 - 絶対基準:固定的な特定の判断基準(例:流動比率200%など)
 - 相対基準(比較基準):固定的な絶対基準が存在しない状況での判断基準(各種機関が公表している標準指標等)

他社指標との比較:他社の財務諸表を分析した数値を基準として比較する。留意点として、比較対象となる他社の状況を理解している必要がある。でないと、両社ともに悪いということもあるので、優劣の判断ができなくなる。

期間比較:1つの会社において、数期間にわたっていくつかの指標を算定し傾向を判断する。

5) 基本分析: 百分比財務諸表分析(財務諸表をパーセントで表す)

- ・ 貸借対照表構成比率(百分比貸借対照表)

$$\text{(各項目の構成比)} = \frac{\text{貸借対照表の各項目金額}}{\text{資産合計(又は負債・純資産合計)}}$$

$$\text{(流動資産構成比率)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100 (\%)$$

- ・ 百分比損益計算書(損益計算書百分比)

売上高を100%とした、各項目のパーセント表示により、経営成績の比較が可能になる。

$$\text{(各項目の比率)} = \frac{\text{損益計算書の各項目の金額}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

百分比損益計算書において、利益項目の比率を、売上高利益率あるいは、単に利益率という。

同様に、原価・費用項目についても、売上高原価率・売上高費用率あるいは単に、原価率・費用率という。

6) 成長性および伸び率の分析(趨勢分析)すうせい分析

複表分析でもっとも基礎的なものが成長性および伸び率の分析

成長性分析の方法には基本的に、対前年度比率と対基準年度比率がある。

対前年度比率を基礎として、伸び率(あるいは増減率)の分析ができる。

$$\text{(対前年度比率)} = \frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} \times 100 (\%)$$

$$\text{(伸び率)} = \frac{\text{分析対象年度の金額} - \text{分析対象年度の前年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} \times 100 (\%)$$

$$\text{(伸び率)} = \left(\frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} - 1 \right) \times 100 (\%)$$

$$\text{(伸び率)} = \frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} \times 100 - 100 (\%)$$

$$\text{結果的に (伸び率)} \quad \text{対前年度比率} \quad -100 (\%)$$

$$\text{(対基準年度比率)} = \frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{基準年度(特定年度)の金額}} \times 100 (\%)$$

7) 安全性の分析(支払能力を判定)

安全性の指標は、企業の支配能力、債務の弁済能力の判定指標として、主に貸借対照表の単表分析によって得られる。これは資金繰りや資金の流動性に関するバランスを見るものだから、流動性分析とも呼ばれる。

(流動比率) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$ ←200%以上あることが理想

単期の支払手段→	流動資産	流動負債	←短期の要決済債務
	固定資産	固定負債	
	(繰延資産)	純資産	

(正味運転資本) 流動資産 - 流動負債 ←連続的にマイナスになるのは好ましくない

流動資産	流動負債	
		←正味運転資本

(当座資産) 流動資産 - 棚卸資産

棚卸資産: 商品、製品、仕掛品、原材料などの、販売もしくは製造して販売しないと資金にならないもの

(当座比率) $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動資産}} \times 100 (\%)$ ←100%以上あることが望ましい

支払の確実性が高い短期資金	当座資産	流動資産	流動負債 ←短期の要決済債務
	棚卸資産		

不良在庫が多いと、流動比率は高いのに、当座比率が低いという状況になる。

(自己資本比率 : 考え方) $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債純資産合計}} \times 100 (\%)$

資産	負債 (他人資本)
	純資産 (自己資本)

自己資本を株主資本とする考え方もあるが、ここでは純資産を自己資本とする。

(自己資本比率 : 純資産で計算) $\frac{\text{純資産}}{\text{負債純資産合計}} \times 100 (\%)$

8) キャッシュ・フロー情報の利用

「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動の区分に従って、キャッシュ・フローの増減の要因を把握し、資金の状況を分析するのが、キャッシュ・フロー計算書の基本的な視点です。

9) 収益性の分析(利益を稼ぐ能力)

資本利益率 ROI(Return on Investment)
(投資収益率)

Investment: 投資、投下資本、出資
Return: (投資などによる)利益

資産利益率 ROA(Return on Assets)

Assets: 資産、財産

$$\text{(資本利益率 : 考え方)} = \frac{\text{利益}}{\text{資本(又は資産)}} \times 100 (\%)$$

$$\text{(総資本経常利益率)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{負債純資産合計}} \times 100 (\%)$$

貸借対照表数値の平均値を用いた計算の要否

$$\text{(総資本経常利益率 : 期間平均値方式)} = \frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{前期の末の負債純資産合計} + \text{当期期の末の負債純資産合計}}{2}} \times 100 (\%)$$

自己資本利益率 ROE(Return on Equity)

←株主の出資に対する収益性を判断する指標

Equity: 株主資本(企業の資産から負債を差し引いた残り)

$$\text{(自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

←10%以上を目指す

資本利益率の要素分解

$$\text{(資本利益率 : 考え方)} = \frac{\text{利益}}{\text{資本(又は資産)}} \times 100 (\%)$$

$$\text{資本利益率} = \text{売上高利益率} \times \text{資本回転率}$$

$$\text{資本利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{資本(又は資産)}} = \frac{\text{利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{資本(又は資産)}}$$

総資本経常利益率の要素分解

$$\text{(総資本経常利益率)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{負債純資産合計}} \times 100 (\%)$$

$$\text{総資本経常利益率} = \text{売上高経常利益率} \times \text{総資本回転率}$$

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$$

自己資本利益率の要素分解

$$\text{(自己資本利益率)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%) \quad \leftarrow 10\% \text{以上を目指す}$$

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}$$

$$\boxed{\text{自己資本利益率} = \text{売上高当期純利益率} \times \text{総資本回転率} \times \text{財務レバレッジ}}$$

財務レバレッジは、自己資本比率の逆数

自己資本利益率の改善と財務レバレッジ

自己資本利益率の改善は、3つの要素の1つである財務レバレッジを高めることによっても得られる。

10) 1株当たり分析(株価の評価)

1株当たり当期純利益は、単に1株利益とも呼ばれる。EPS(Earnings per Share)とも呼ばれる。

Earnings: 利益 per Share: 一株当たりの

$$\text{(1株当たり当期純利益)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式数}} \text{ (円)}$$

株価収益率は、PER(Price Earnings Ratio)とも表現される。

企業の利益水準に対して株価が相対的に高いか低いかを判定する目安として用いられる指標

$$\text{(株価収益率)} = \frac{\text{1株当たり株式時価}}{\text{1株当たり当期純利益}} \text{ (倍)}$$

1株当たり純資産は、単に1株純資産とも呼ばれる。BPS(Book-value per Share)とも呼ばれる。

企業が今解散するとしたら、資産を売却し、負債を弁済したのこりの財産を株主に払い戻すことになる。

1株当たり純資産は1株当たりで株主に払い戻される財産の額になる。

Book-value: 帳簿価格 per Share: 一株当たりの

$$\text{(1株当たり純資産)} = \frac{\text{純資産}}{\text{発行済株式数}} \text{ (円)}$$

株価純資産倍率は、単に純資産倍率とも呼ばれる。PBR(Price Book-value Ratio)とも表現される。

企業の資産・財産の水準に対して株価が相対的に高いか低いかを判定する目安として用いられる指標

$$\text{(株価純資産倍率)} = \frac{\text{1株当たり株式時価}}{\text{1株当たり純資産}} \text{ (倍)}$$

Price: 価格、相場
Book-value: 帳簿価格
Ratio: 比率、割合

11) 1人当たり分析(労働効率はどうか)

$$\text{(従業員1人当たり売上高)} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \text{ (円)}$$

経営用語(英3文字)まとめ

資本利益率 (投資収益率ともいわれる。)	ROI (Return on Investment)	Investment: 投資、投下資本、出資 Return: (投資などによる)利益
資産利益率	ROA (Return on Assets)	Assets: 資産、財産
自己資本利益率 (正確には、自己資本当期純利益率)	ROE (Return on Equity)	Equity: 株主資本 (企業の資産から負債を差し引いた残り)
1株当たり当期純利益は、 (単に1株利益とも呼ばれる。)	EPS (Earnings per Share)	Earnings: 利益 per Share: 一株当たりの
株価収益率	PER (Price Earnings Ratio)	Price: 価格、相場 Ratio: 比率、割合 Earnings: 利益
1株当たり純資産は、 (単に1株純資産とも呼ばれる。)	BPS (Book-value per Share)	Book-value: 帳簿価格 per Share: 一株当たりの
株価純資産倍率は、 (単に純資産倍率とも呼ばれる。)	PBR (Price Book-value Ratio)	Price: 価格、相場 Book-value: 帳簿価格 Ratio: 比率、割合